

2020年3月期 第2四半期 連結業績説明会



Internet Initiative Japan

株式会社インターネットイニシアティブ
証券コード: 3774
2019年11月8日

当社は2019年3月期有価証券報告書提出時(2019年6月28日提出)より会計基準を従来の米国会計基準から国際財務報告基準(IFRS)へ変更しております。

IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国会計基準における期間と異なる等で、前年度以前の数値は、過去の開示と一部異なっております。

- I. 2020年3月期 第2四半期 総括
- II. 2020年3月期 第2四半期 連結業績
- III. その他参考情報

I. 2020年3月期 第2四半期 決算総括

%, YoY=前年同期比

高信頼のNW/システムクラウドサービス提供戦略 着実遂行で増収増益
上半期計画超過・通期見通し上方修正^(*)

	1H19実績		上期公表	2Q19実績		(新)通期見通し		(旧)通期見通し	
売上高	992.2億円	+8.8%	977億円	493.9億円	+6.5%	2,040億円	+6.0%	2,040億円	+6.0%
売上総利益	152.0億円	+14.6% ^{(*)2}	142億円	78.2億円	+13.1% ^{(*)2}	320億円	+10.4%	314億円	+8.4%
営業利益	33.5億円	+45.7% ^{(*)2}	22億円	19.7億円	+37.8% ^{(*)2}	76億円	+26.2%	70億円	+16.2%
当期利益 ^{(*)3}	17.6億円	+23.6% ^{(*)2}	5.5億円	9.8億円	+11.7% ^{(*)2}	38億円	+7.9%	35億円	△0.6%

◆法人ストック売上^{(*)4} +10.2% 高増収継続

- セキュリティ +19.5% 需要旺盛: SOC・DDoSプロテクション・メール/Webゲートウェイ・仮想デスクトップ等牽引
- 法人モバイル +29.7%^{(*)5} 監視カメラ等の接続需要堅調、フルMVNO機能で差別化推進・SoftSIM導入案件増加
大手産業用デバイスメーカーAdvantechと業務提携
- クラウド +14.4% マルチクラウド戦略展開: 統合運用管理サービス(UOM)機能強化・閉域接続先拡充

◆SI 需要引き続き活況 売上 +15.9% 受注 +4.1%

◆JOCDN 取扱コンテンツ拡大に伴いデータ転送量継続増加、NHKへCDNサービス提供開始

◆DeCurret 取扱高拡大中: 4月 現物サービス開始、8月 証拠金サービス開始・イーサリアム追加

(*)1 配当見通しに変更はありません。(*)2 ドコモ モバイル接続料単価改定に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分した前年同期比実績での増益率を記載しております。(*)3 親会社所有者に帰属する当期(四半期)利益を指しております。(*)4 本スライドでの法人ストック売上は、法人インターネット接続(MVNE除く)、アウトソーシング、SI運用保守の合計額で算出しており、WAN売上は含めておりません。(*)5 法人モバイルは、IIJモバイルからMVNEを除外し算出しております。 ※本スライド内の売上は2020年3月期上半期(6か月)を表示しております。

Ⅱ - 1. 2020年3月期 第2四半期 連結業績サマリー

単位: 億円

	売上高比		1H18補正実績比 [1H18実績比]	売上高比	
	1H19実績 19年4月～19年9月	補正売上高比 [売上高比] 1H18補正実績 ^(*) [1H18実績] 18年4月～18年9月		1H19見通し 19年4月～19年9月	FY19見通し [修正後] 19年4月～20年3月
売上収益	992.2	912.2	+8.8%	977	2,040
売上原価	84.7% 840.2	85.5% [84.4%] 779.6 [769.8]	+7.8% [+9.1%]	85.5% 835	84.3% 1,720
売上総利益	15.3% 152.0	14.5% [15.6%] 132.6 [142.5]	+14.6% [+6.7%]	14.5% 142	15.7% 320
販売管理費等 ^{(*)2}	11.9% 118.5	12.0% 109.6	+8.1%	12.3% 120	12.0% 244
営業利益	3.4% 33.5	2.5% [3.6%] 23.0 [32.8]	+45.7% [+2.0%]	2.3% 22	3.7% 76
税引前利益	3.1% 30.4	2.7% [3.8%] 24.4 [34.3]	+24.5% [△11.3%]	1.5% 15	3.3% 68
当期利益 ^{(*)3}	1.8% 17.6	1.6% [2.3%] 14.2 [21.0]	+23.6% [△16.2%]	0.6% 5.5	1.9% 38

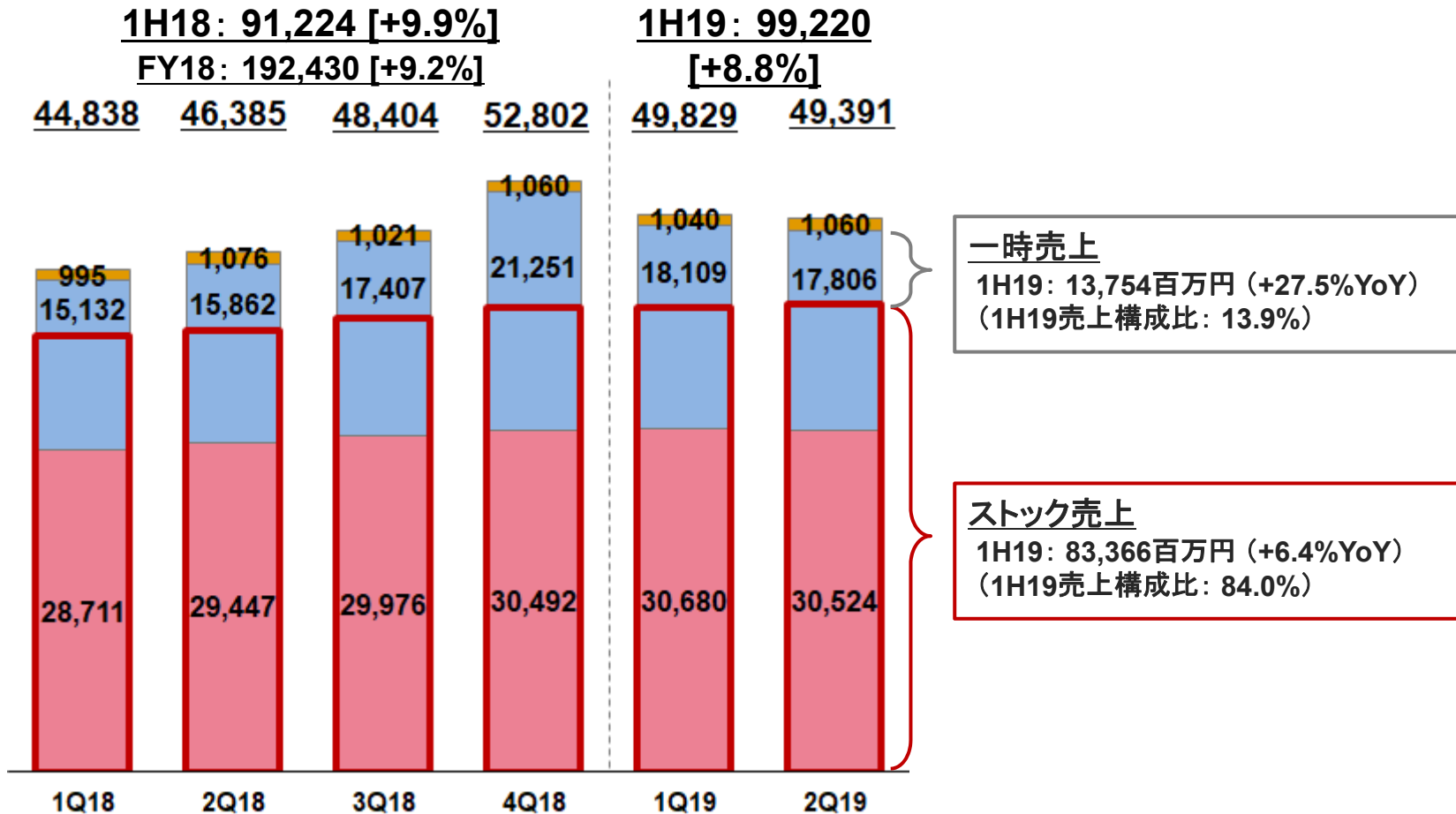
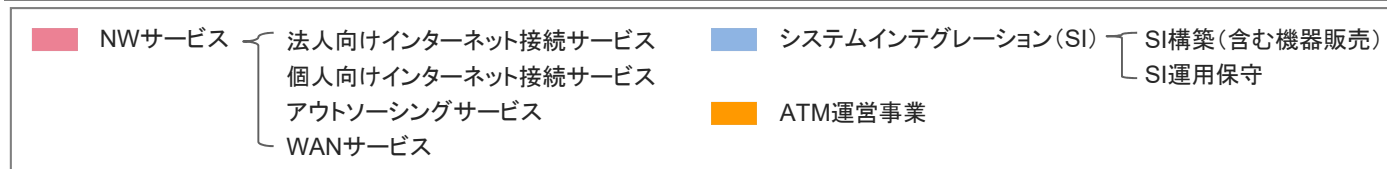
(*)1 補正実績は、NTTドコモ モバイル接続料単価改定(2019年3月末)に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分して算出しております。詳細については、本プレゼンテーション資料 5頁をご参照ください。

(*)2 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載しております。

(*)3 当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益及び四半期利益を指しております。

Ⅱ-2. 売上収益(売上高)の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

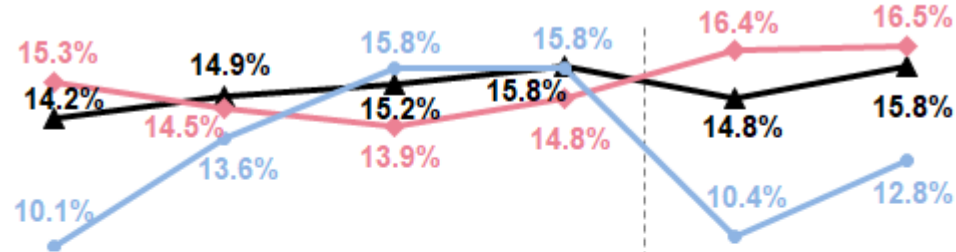


- 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。
- 一時売上とは、主としてシステムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上であり、SI構築売上(含む機器販売)を表示しております。
- スtock売上とは、継続提供にて月次計上される恒常的売上であり、法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を表示しております。

II - 3. 売上原価・売上総利益率の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

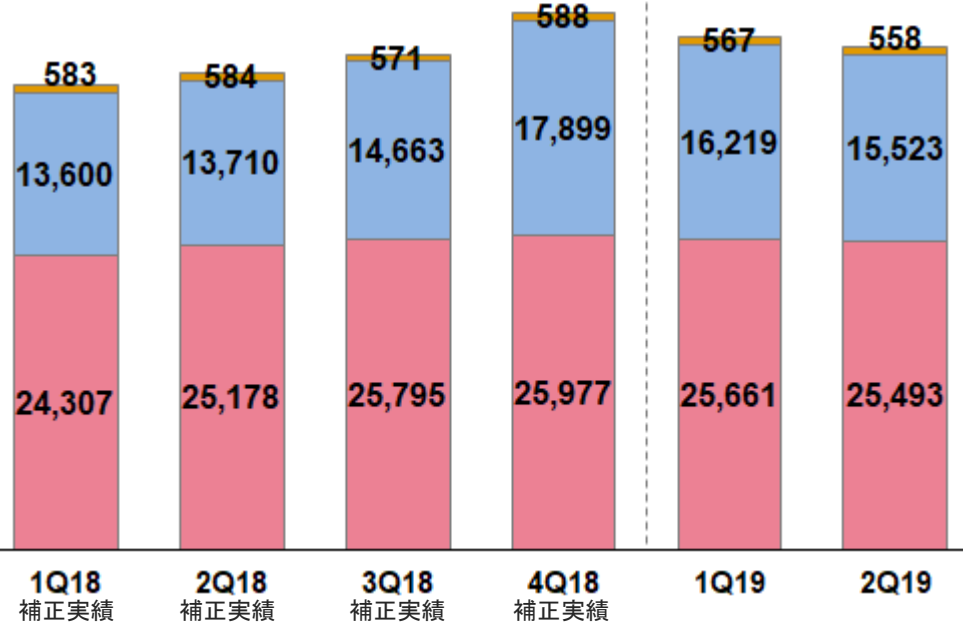
売上原価 ■ NWサービス ■ システムインテグレーション(SI) ■ ATM運営事業
売上総利益率 ◆ NWサービス ● システムインテグレーション(SI) ▲ 全体



1H18: 77,962 [+11.4%]
FY18: 163,455 [+10.5%]

1H19: 84,020
[+7.8%]

38,490 39,472 41,029 44,464 42,447 41,573



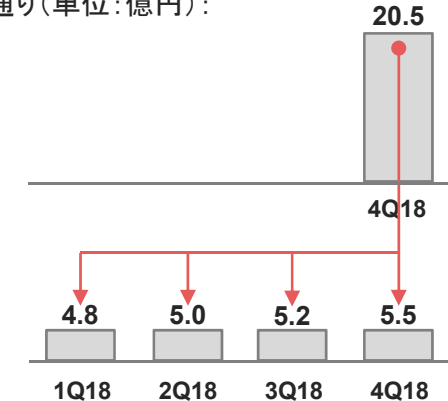
売上総利益

◆ 全体

- 1H19: 15,200百万円
(1H18補正実績比 +14.6%YoY)

◆ NWサービス

- 1H19: 10,051百万円
(1H18補正実績比 +15.9%YoY)
- ・ NTTドコモ モバイル接続料(帯域単価)改定に伴う一括追加原価計上(4Q18 20.5億円)の本来の帰属期間への配分は以下の通り(単位: 億円):



- ・ フルMVNO関連固定費追加 3億円強/Q (18年3月~)内包

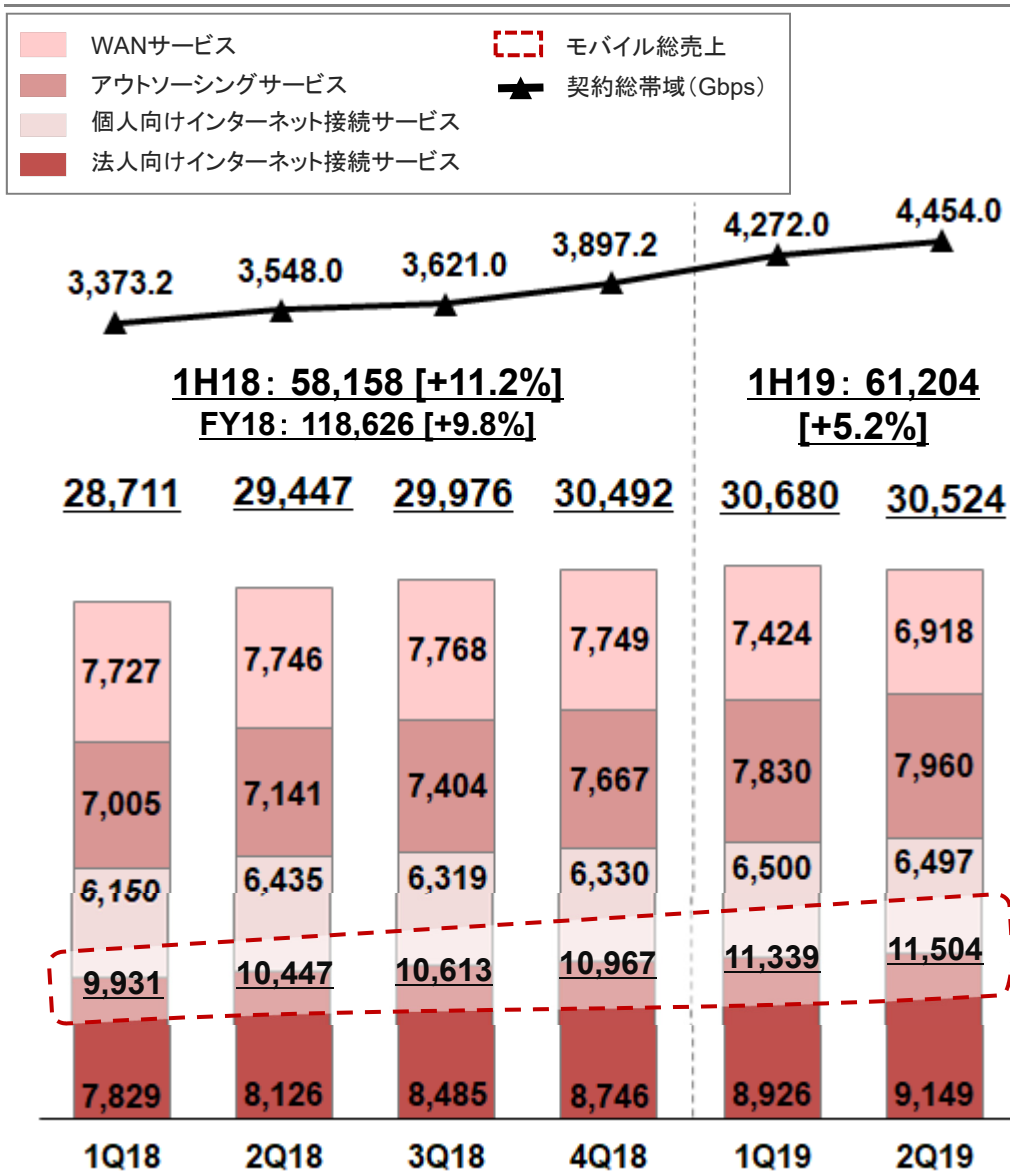
◆ SI

- 1H19: 4,174百万円(+13.3%YoY)

- ・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。
- ・ 補正実績は、NTTドコモ モバイル接続料単価改定(2019年3月末)に伴うNWサービス原価一括追加計上(4Q18 20.5億円)を本来の帰属期間に配分して算出しております。本頁以降FY18実績は全て補正実績で表示しております。
- ・ SIには機器販売を含んでおります。

II-4. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



◆ 法人向けインターネット接続サービス

- 1H19: +13.3%YoY
- 2Q19: +12.6%YoY, +2.5%QoQ
- 法人モバイル売上継続伸長
 - 1H19 IJモバイル売上: +21.5%YoY
 - ✓ うち、IoT等MVNE以外法人売上: +29.7%YoY
 - ✓ うち、MVNE売上: +18.9%YoY
 - ✓ 1H19末MVNE顧客数: 153社(+8社YoY)
- IPサービス継続伸長
 - 1H19: +1.9%YoY,
 - 2Q19: +1.7%YoY, +1.7%QoQ

◆ 個人向けインターネット接続サービス

- 1H19: +3.3%YoY
- 2Q19: +1.0%YoY, Δ0.0%QoQ

◆ アウトソーシングサービス

- 1H19: +11.6%YoY
- 2Q19: +11.5%YoY, +1.7%QoQ
- セキュリティ及びオムニバスの需要旺盛
 - 1H19 セキュリティ売上 +19.5%YoY
 - 1H19 オムニバス売上 +50.9%YoY

◆ WANサービス

- 1H19: Δ7.3%YoY
- 2Q19: Δ10.7%YoY, Δ6.8%QoQ
 - FY19は既存大口顧客の多拠点モバイルWAN移行等でWAN売上40億円規模YoY減収の見込み。計画より若干遅れてWANからモバイルへ移行中。3Qでほぼ移行完了予定。

- 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。
- 契約総帯域は、法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(インターネットデータセンター接続サービス含む)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出しております。

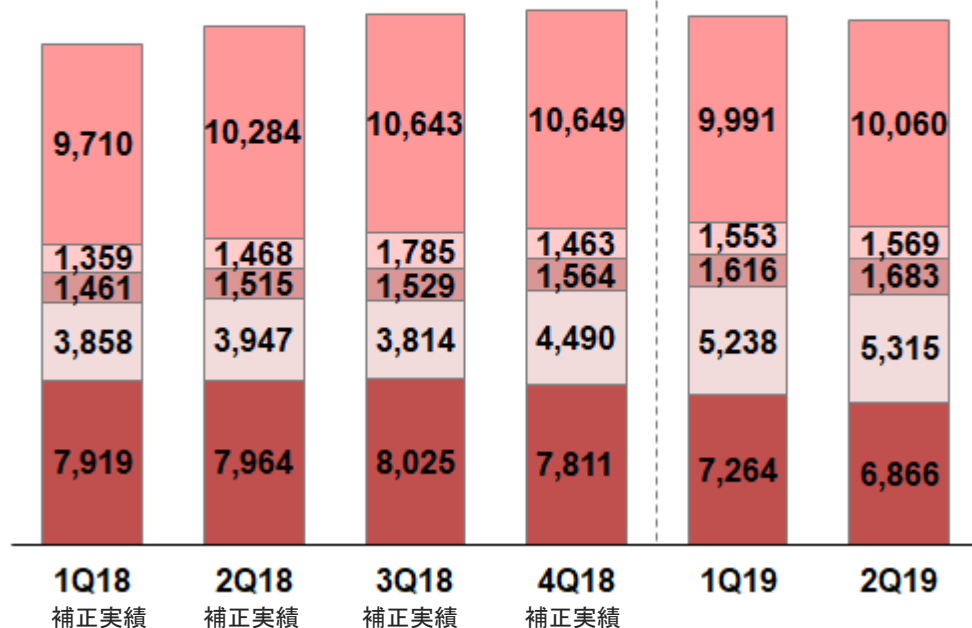
II-4. ネットワークサービス ②原価の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



1H18: 49,485 [+15.0%]
FY18: 101,257 [+14.3%]
24,307 25,178 25,795 25,977

1H19: 51,153
[+3.4%]
25,661 25,493



- WAN売上QoQ減少に伴い、回線関連費用QoQ減少
- 1Q19からのオペリース資産・負債のBS計上との会計改訂に伴い、データセンター賃借費(外注関連)から償却費(設備関連)等への費用計上区分の変更有り

ドコモMVNOに係るモバイル接続料取り扱い

(MNOの提供するモバイルインフラコスト)

- FY18・FY17分モバイル接続料(帯域単価)は19年3月に前年単価比5.0%減と改定
FY18時は想定14%減と実績5.0%減との差分20.5億円の追加費用を4Q18に一括計上
- FY17・FY16分モバイル接続料(帯域単価)は18年3月に前年単価比18.2%減と改定
FY17時は想定14%減と実績18.2%減との差分8.9億円の費用戻しを4Q17に一括計上
- FY19・FY18分モバイル接続料は20年3月頃に改定見込み。先んじてFY19モバイル接続料は19年4月より前年単価比5%減でドコモより仮請求との運用
- FY19期中のモバイル接続料は、19年3月改定実績・FY18ドコモ費用推移等を鑑み、IIJにて一定の低減率を想定し四半期費用処理

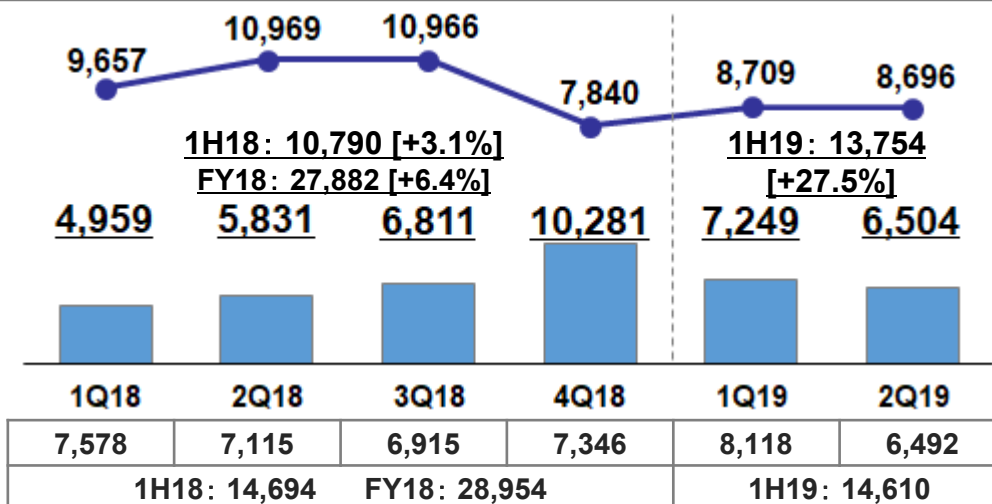
- ・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。
- ・ 外注関連費には、モバイル接続料等に係るモバイル関連費用、サポートセンター運営費用等を含んでおります。

II - 5. システムインテグレーション ①売上高の推移

単位:百万円
[], YoY = 前年同期比

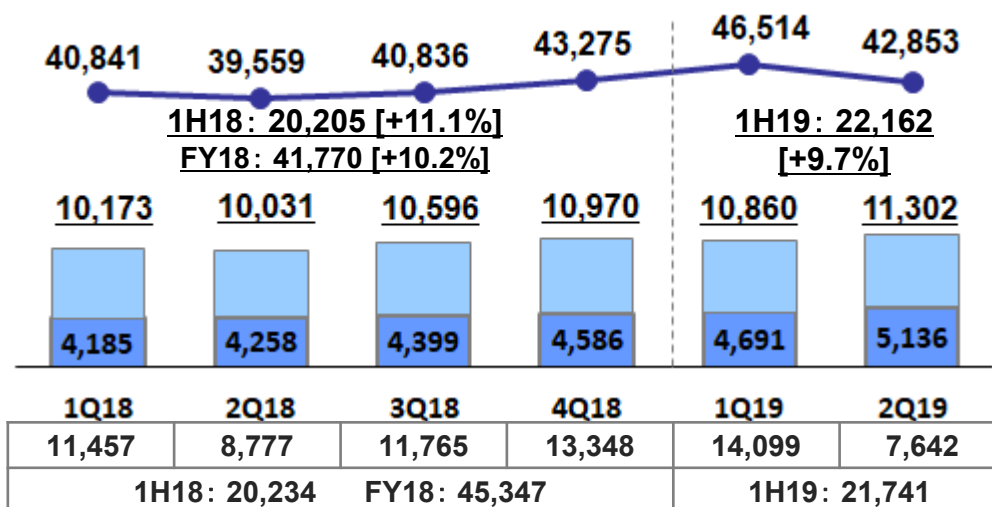
■ SI 構築売上高(含む機器販売) ■ SI 運用保守売上高 ■ 内クラウド売上高 ● 受注残高(含む機器販売) 数値 受注金額(含む機器販売)

SI構築(一時売上)



- 1H19売上: +27.5%YoY
 - ・進行基準による13.0億円(主に1Qで計上済)の売上含む
- 受注残高は、1H19進行基準売上計上分目減り
 - ・FY18は進行基準売上は無し
- 2Q19受注の大型SI案件:
 - ・大手放送局向けメール基盤更改
 - ・大手保険会社向けシンクライアント環境構築
 - ・大手SI事業者向けOffice365導入支援
 - ・大学キャンパスネットワーク更改
 - ・大手ネット証券サービスサイト更改 等

SI運用保守(ストック売上)

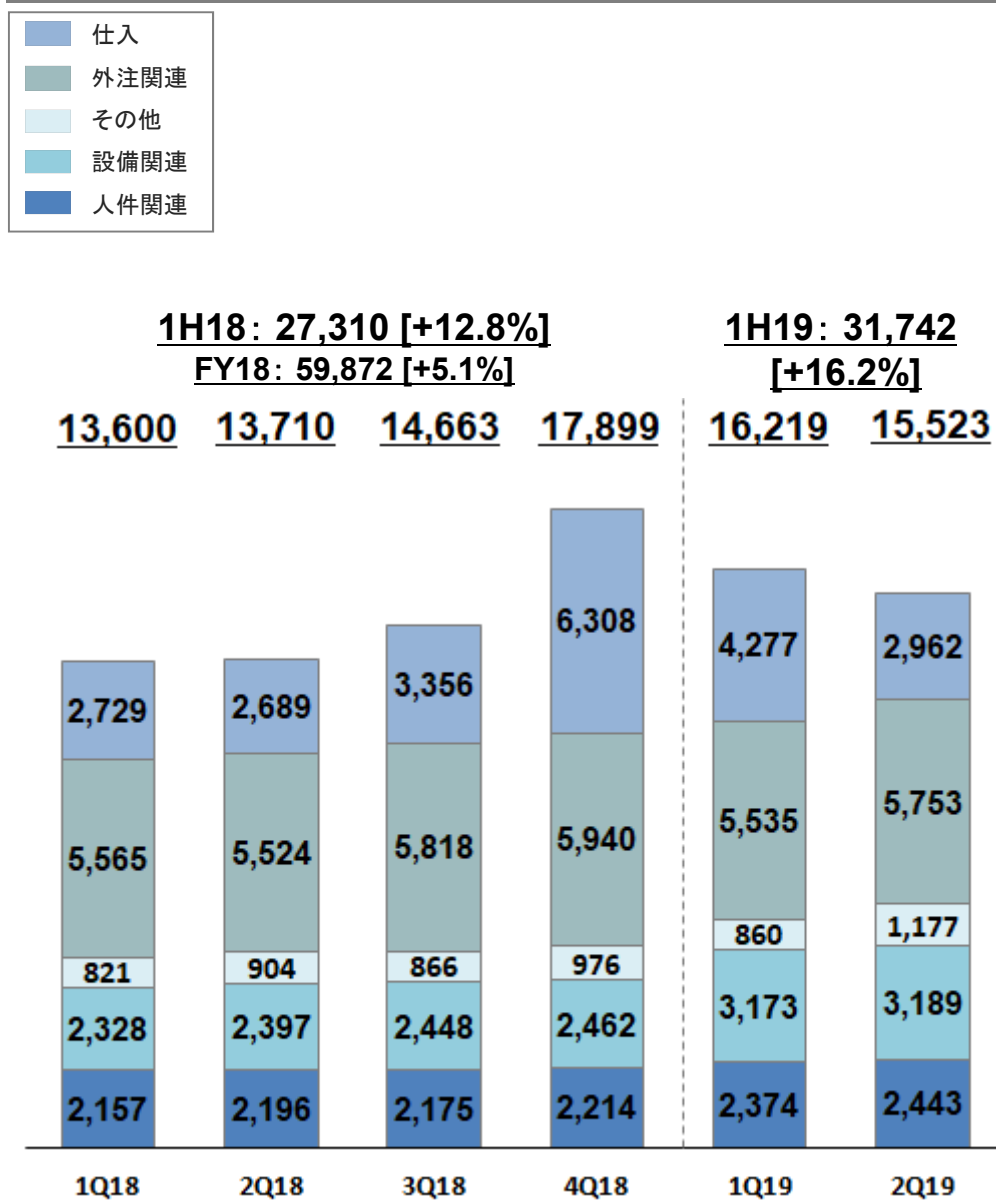


- 1H19売上: +9.7%YoY
- システム構築からの運用案件積み上げ及びプライベートクラウド売上継続伸長
 - ・1H19 SI運用保守売上のうちプライベートクラウド売上: +16.4%YoY
 - ・1H19 SI運用保守売上のうちシステム構築からの運用案件売上: +4.9%YoY

・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。

Ⅱ-5. システムインテグレーション ②原価の推移

単位: 百万円
 [], YoY = 前年同期比
 QoQ = 前四半期比

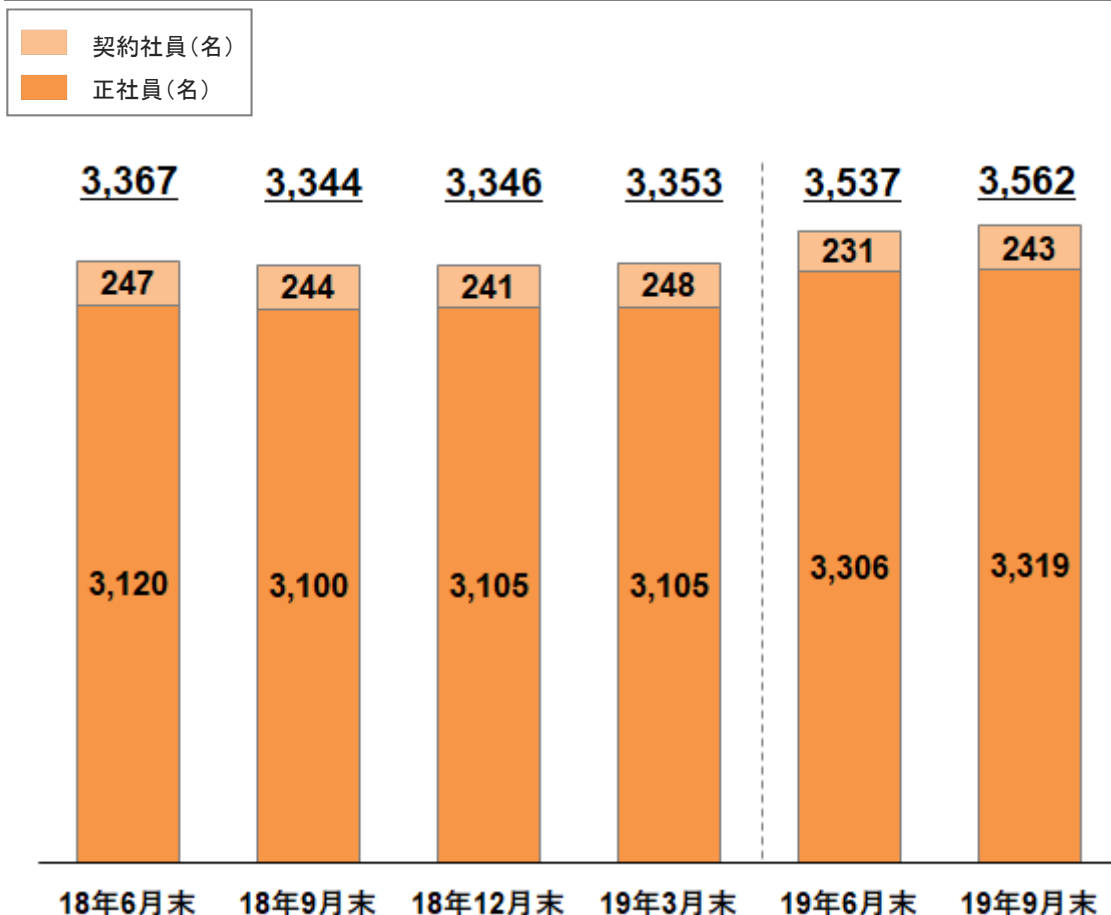


- 1H19末SI関連外注人員数: 1,104名
(+11名YoY、+29名QoQ)
- 1Q19からのオペリース資産・負債のBS計上との会計改訂に伴い、SI運用費(外注関連)から償却費(設備関連)等への費用計上区分の変更有り

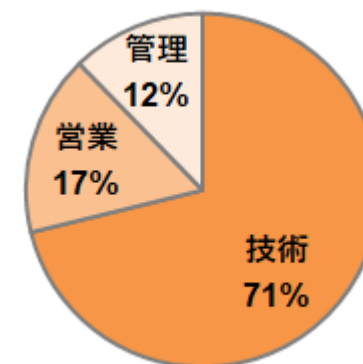
・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。
 ・ 外注関連費には、SIプロジェクトに係る外注人員費用等を含んでおります。

II - 6. 連結従業員数の推移

単位: 百万円
YoY = 前年同期比



分野別人員構成



- 19年4月入社新卒社員数: 171名 (18年4月: 175名、17年4月: 148名)
- 20年4月入社予定新卒社員数: 207名
- FY19従業員純増予算230名規模
- 報酬体系改定等でFY19人件関連費増は従前より大きい見込み

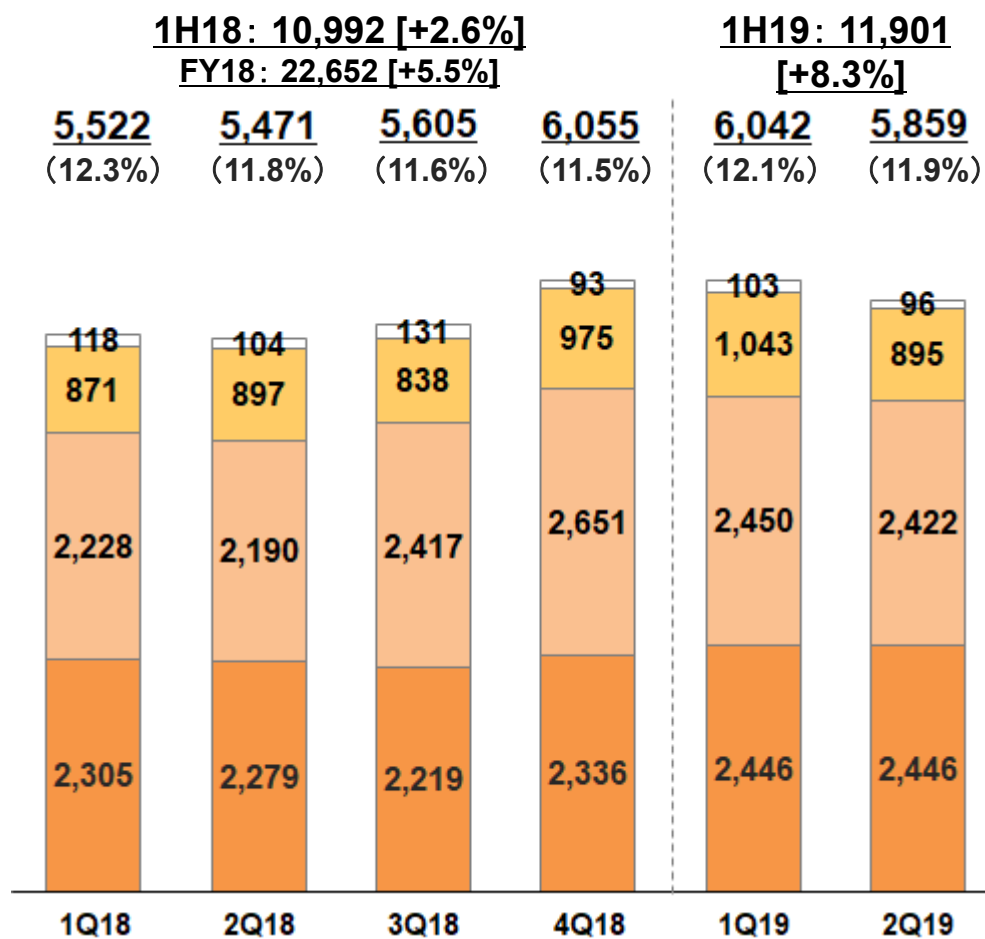
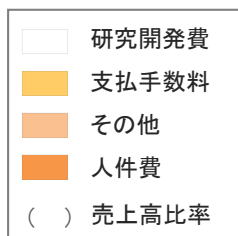
人件関連費用

単位: 百万円、() = 売上高比率

1Q18	2Q18	3Q18	4Q18	1Q19	2Q19
5,920 (13.2%)	6,003 (12.9%)	5,920 (12.2%)	6,100 (11.6%)	6,402 (12.8%)	6,573 (13.3%)
1H18: 11,923 (13.1%)			FY18: 23,942 (12.4%)		1H19: 12,975 (13.1%)

II - 7. 販売管理費等の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



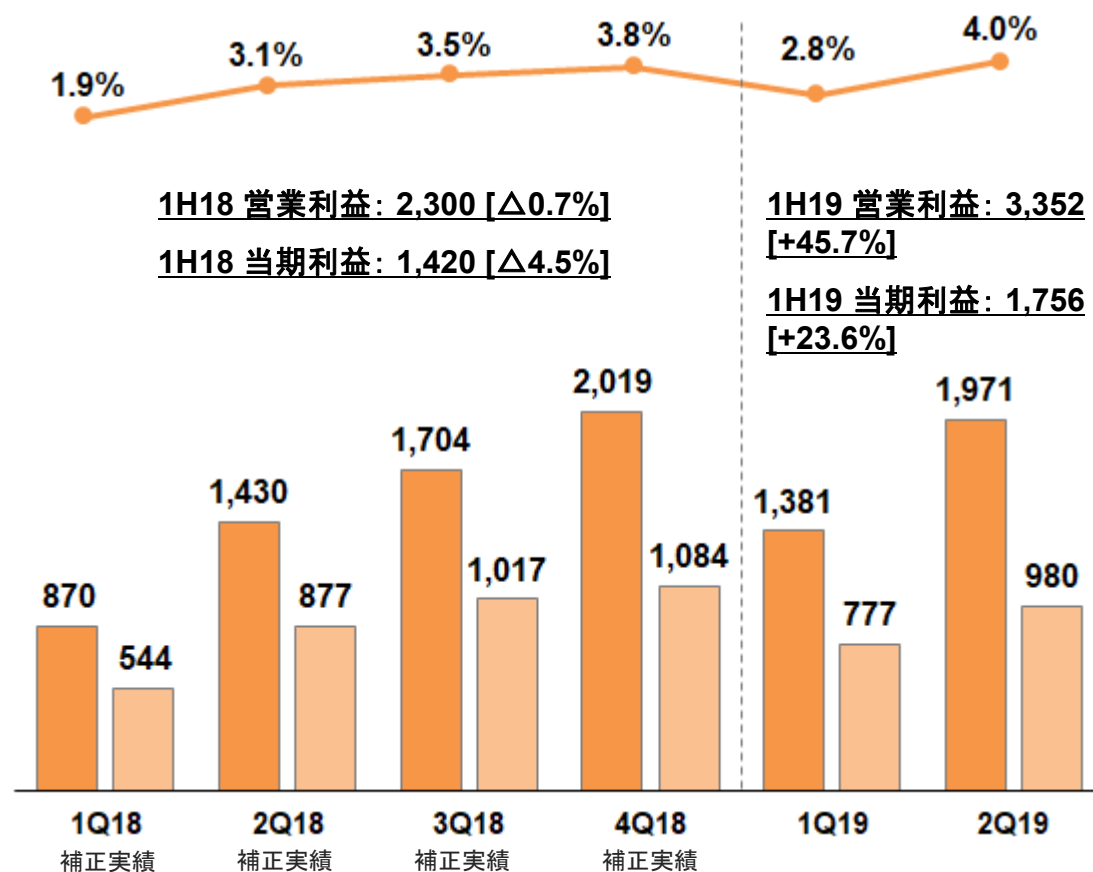
- 1H19 人件費 +309百万円YoY
- 1H19 その他 +454百万円YoY
 - ・ 広告宣伝費等増加

- ・ 本スライドでの販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)の合計額を記載しております。
- ・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。

II - 8. 利益の推移

単位: 百万円

■ 営業利益
 ■ 当期利益(親会社の所有者に帰属する四半期利益)
 —●— 営業利益率



1H18 営業利益: 2,300 [△0.7%]

1H18 当期利益: 1,420 [△4.5%]

1H19 営業利益: 3,352 [+45.7%]

1H19 当期利益: 1,756 [+23.6%]

◆ 税引前四半期利益

- 1H19: 3,043百万円
(1H18補正実績比 +24.5%)
- ・受取配当金: 61百万円
- ・支払利息: 279百万円
- ・DeCurret持分法投資損益: 損失310百万円
 - ✓ 含むDeCurret増資による持分変動利益: 376百万円

◆ 親会社の所有者に帰属する四半期利益

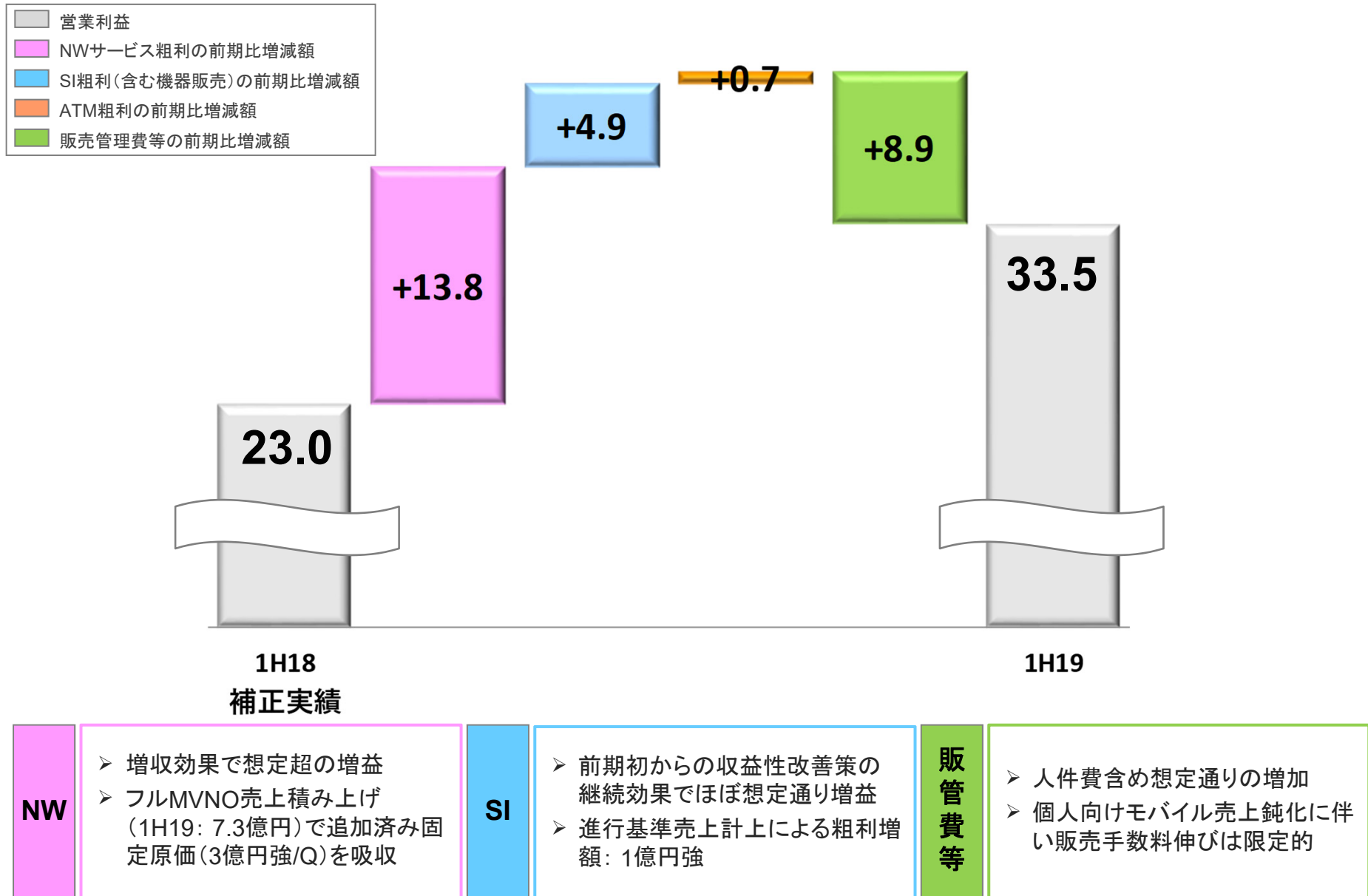
- 1H19: 1H18補正実績比 +23.6%
- ・非支配持分利益: 102百万円

103	65	△46	16	△124	△51	金融損益(純額)
△30	6	△43	△252	112	△245	持分法投資損益
△359	△580	△553	△653	△543	△642	法人所得税費用(補正実績)
△40	△45	△45	△47	△49	△53	控除- 非支配持分に帰属する四半期利益

・ 1H18(IFRS)の前年同期比増減率は、1H17(US会計基準)との増減率を表示しております。

II - 9. 営業利益増減分析(上半期)

単位: 億円



- 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載しております。

II - 10. 連結バランスシートのサマリー

単位: 百万円

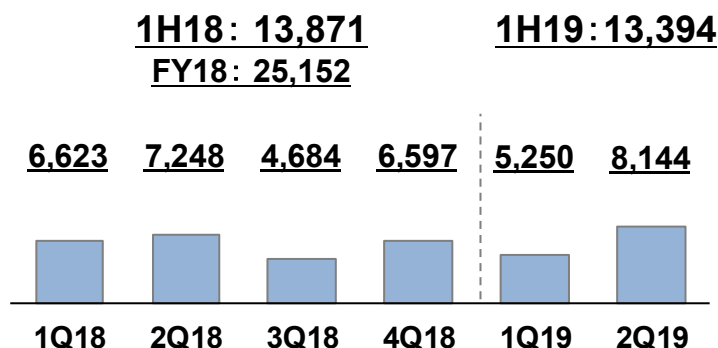
	19年3月末	19年9月末	増減		
現金及び現金同等物	31,958	34,036	+2,079	「使用権資産」内訳 (19年9月末) オペレーティング・リース (事務所賃借契約等) 33,942百万円 ファイナンス・リース (19年3月末有形固定資産・ 無形資産からの振り替え等) 15,827百万円	
営業債権	33,376	30,212	△ 3,164		
棚卸資産	3,403	2,044	△ 1,360		
前払費用(流動・非流動)	16,560	18,530	+1,970		
有形固定資産	33,136	19,190	△ 13,946		
使用権資産	-	49,769	+49,769		
のれん・無形資産	24,901	24,416	△ 485		
持分法で会計処理されている投資	4,838	5,122	+284		
その他の投資	11,402	10,019	△ 1,384		
その他	7,715	8,635	+920		
資産合計:	167,289	201,972	+34,683		
営業債務及びその他の債務	21,962	17,046	△ 4,916		「その他金融負債」詳細 (19年9月末) オペレーティング・リース (事務所賃借契約等) 34,003 百万円
借入金(流動・非流動)	26,750	29,030	+2,280		
繰延収益(流動・非流動)	10,980	11,414	+434		
未払法人所得税	1,139	1,747	+608		
退職給付に係る負債	3,489	3,613	+124		
その他の金融負債(流動・非流動)	19,183	53,956	+34,773		
その他	6,666	6,152	△ 514		
負債合計:	90,170	122,958	+32,788		
資本金	25,519	25,531	+12	親会社所有者帰属持分 19年3月末 45.6% 19年9月末 38.7%	
資本剰余金	36,226	36,242	+17		
利益剰余金	12,335	14,993	+2,658		
その他の資本の構成要素	4,089	3,248	△ 840		
自己株式	△1,897	△1,897	-		
親会社所有者帰属持分合計:	76,271	78,117	+1,846		

・ IFRS第16号の適用により、特定の条件を満たすオペレーティング・リースがバランスシートに計上されるようになりました。

Ⅱ-11. 連結キャッシュ・フロー

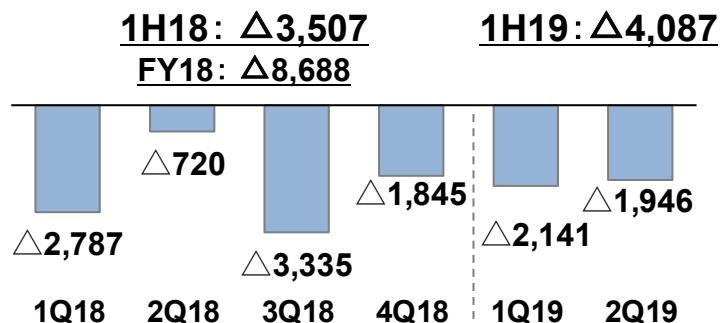
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



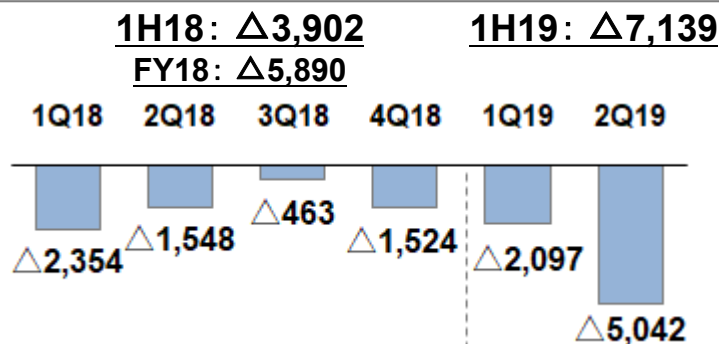
	1H19主内訳	前年同期比
税引前四半期利益	3,043	△387
減価償却費及び償却費	14,300	+6,887
(うち、オペレーティング・リースの使用権資産)	6,160	+6,160
営業資産及び負債の増減	△2,947	△8,119

投資キャッシュ・フロー



	1H19主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△4,788	△1,677
無形資産(ソフトウェア等)の取得	△2,422	+88
その他投資の売却による収入	2,673	+2,315

財務キャッシュ・フロー

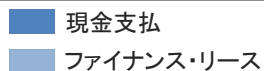


	1H19主内訳	前年同期比
その他の金融負債の支払	△10,230	△6,728
(うち、オペレーティング・リース債務)	△6,149	△6,149
(うち、ファイナンス・リース債務)	△3,576	△440
短期借入金	3,030	+3,030

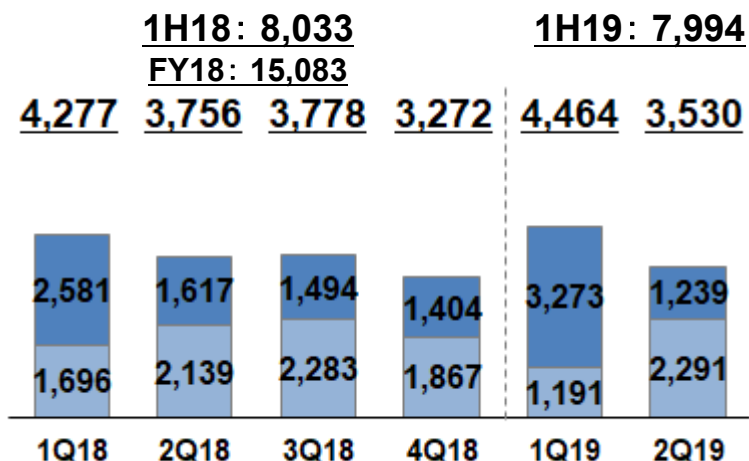
II - 12. その他の財務データ

単位: 百万円

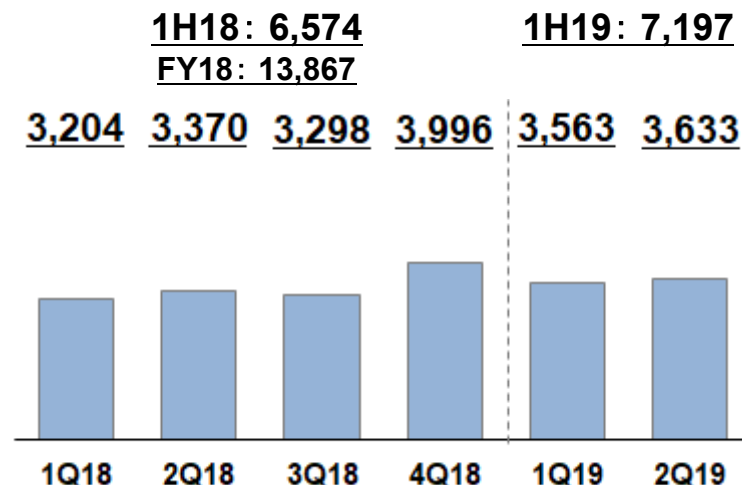
設備投資額(CAPEX)



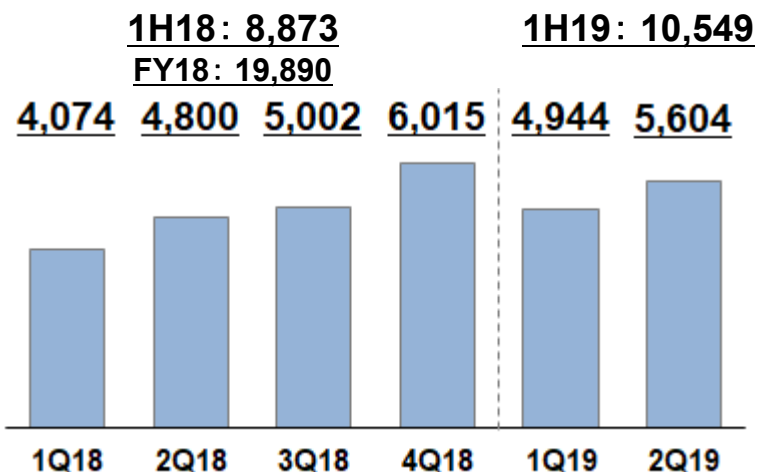
➢ FY19CAPEXは総額180億円台を想定



設備投資償却額



Adjusted EBITDA



- ・ 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額より、セール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得額を除外して算定しております。
- ・ 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資(CAPEX)による資産の償却額を表しており、設備投資との性質をもたない資産(オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等)の償却額を除外して算定しております。
- ・ Adjusted EBITDAは、補正営業利益と設備投資償却額の合計額を記載しております。

Ⅲ-1. 各サービスの指標実績

単位: 億円
% = 前年同期比

モバイル売上・回線数

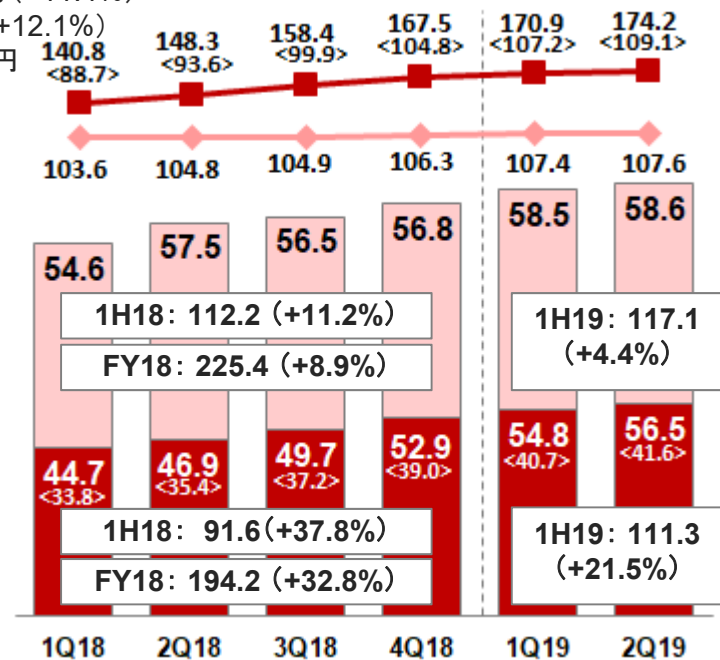
- 1H19末総回線数: 282.1万(+11.4%)
- 1H19総売上: 228.4億円(+12.1%)
 - うち、フルMVNO: 7.3億円 (FY19目標: 17億円)
 - うち、法人IoT/M2M他 (IIJモバイル-MVNE): 29.0億円(+29.7%)

回線数 (単位: 万):

- IIJモバイル(法人)
- < > MVNE
- ◆ IIJmio(個人)

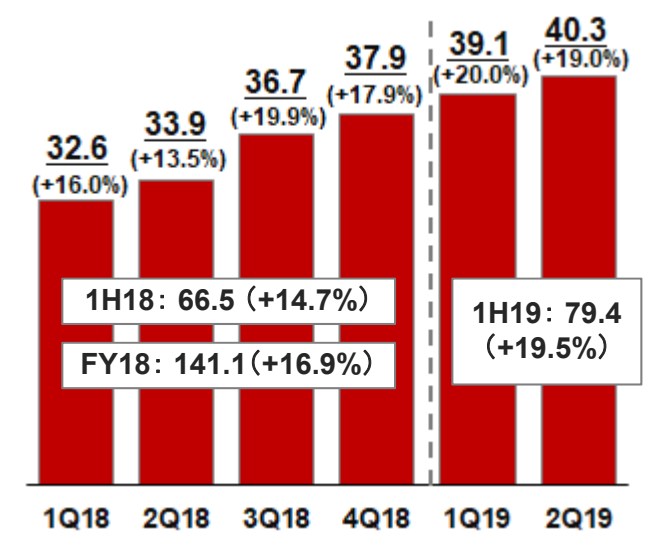
売上:

- IIJモバイル(法人)
- < > MVNE
- IIJmio(個人)



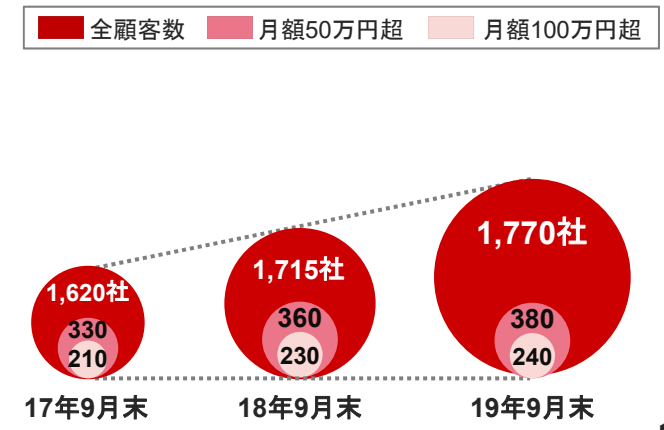
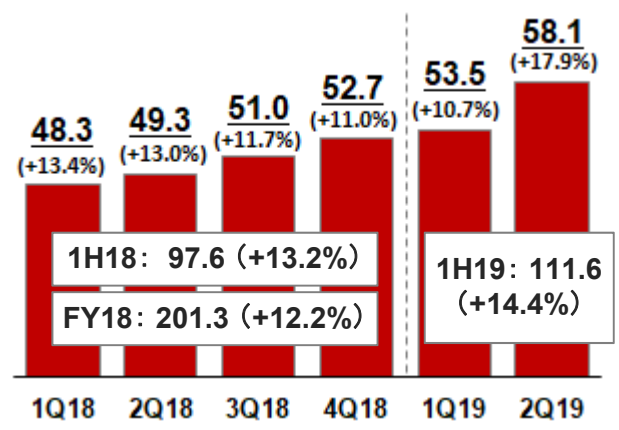
セキュリティサービス売上

- SOC・DDoSプロテクション・メール/Webゲートウェイ・仮想デスクトップ等伸長
- セキュリティサービス売上はアウトソーシングに計上



クラウド売上・顧客数

- 2Q19 IIJ Raptor 売上: 8.8億円 (1Q19比+1億円)
- 2Q19売上計上区分:
 - 88.4% SI運用保守
 - 11.6% アウトソーシング
- FY19売上目標 225億円規模



Ⅲ- 2. 2020年3月期 連結業績見通し(変更日:11月8日)

単位:億円

	売上高比 新FY19見通し 19年4月～20年3月	売上高比 FY18実績 18年4月～19年3月	前期比	売上高比 旧FY19見通し 19年4月～20年3月	売上高比 1H9実績 19年4月～19年9月
売上収益	2,040	1,924.3	+6.0%	2,040	992.2
売上原価	84.3% 1,720	84.9% 1,634.6	+5.2%	84.6% 1,726	84.7% 840.2
売上総利益	15.7% 320	15.1% 289.7	+10.4%	15.4% 314	15.3% 152.0
販売管理費等 ^(*1)	12.0% 244	11.9% 229.5	+6.3%	12.0% 244	11.9% 118.5
営業利益	3.7% 76	3.1% 60.2	+26.2%	3.4% 70	3.4% 33.5
持分法投資損益	△5	△3.2	-	△6	△1.3
税引前利益	3.3% 68	3.0% 58.4	+16.4%	3.1% 63	3.1% 30.4
当期利益 ^(*2)	1.9% 38	1.8% 35.2	+7.9%	1.7% 35	1.8% 17.6

売上: 上期超過はSI進行基準計上要因もあり、通期は据え置き

営業利益: 上期利益進展継続と期待するが、ドコモ モバイル接続料単価年次低減率(4Q末改定見込み)の不確定要素を加味

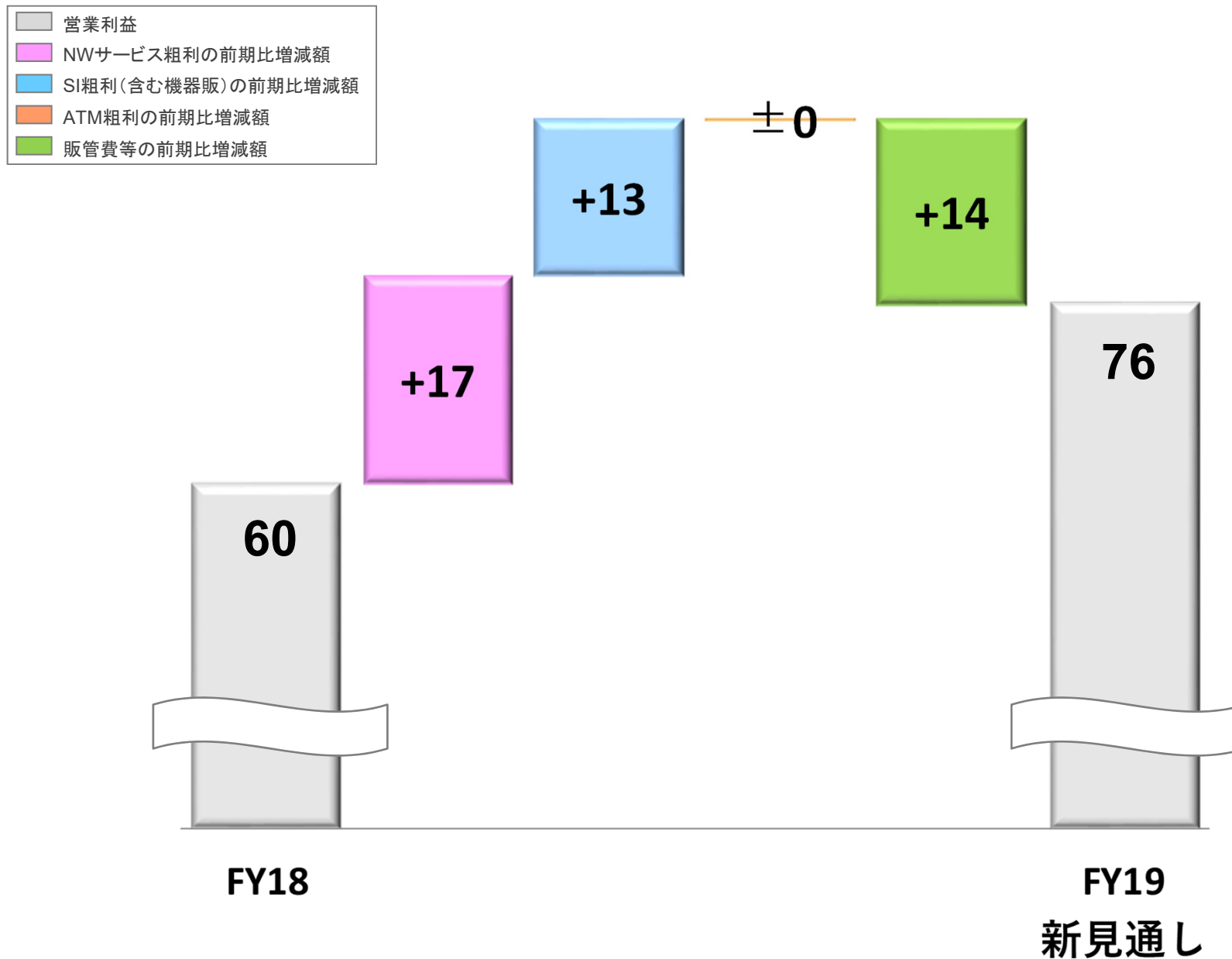
持分法投資損益: DeCurret関連で損失8億円想定、その他損益はFY18同規模想定

配当: 期初計画から変更なし 中間配当:13.50円 年間配当:27.00円

(*1) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載 (*2) 当期利益は、親会社所有者に帰属する当期利益及び四半期を表示

Ⅲ- 3. 営業利益増減分析(通期)

単位:億円



• 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載しております。



日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。